

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施 策	①危機事象に応じた危機管理体制の構築
			施策の小項目名	○防災体制及び危機管理体制の強化
主な取組	沖縄県総合防災情報システム運営事業		対応する成果指標	危機管理マニュアル等作成数
施策の方向	・ 防災及び危機管理の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた「沖縄県防災情報システム」の拡充・強化や市町村防災行政無線等の整備を促進するなど、防災体制及び危機管理体制の強化に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
沖縄県震度情報ネットワークとの接続障害に対する対応	県,関係機関	災害時における住民への伝達手段の拡充や、被害情報・避難所情報等の関係機関との共有に向けた、沖縄県総合防災情報システムと、他機関所有システムとの情報連携の促進		
		他機関所有システムとの情報連携数(新規・更新)(累計)		
		2システム	1システム(3システム)	1システム(4システム)
担当部課【連絡先】	知事公室消防防災対策課【 098-866-2143 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		沖縄県防災情報システム運営事業			予算事業名		沖縄県防災情報システム運営事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度 <td rowspan="2"></td>			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	8,938	8,974		県単等	直接実施	11,190	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
沖縄県防災情報システムの保守管理業務					沖縄県防災情報システムの保守管理業務			

活動指標名	他機関所有システムとの情報連携 数（新規・更新）（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	1システム	2システム	50.0%	大幅遅れ	沖縄県震度情報ネットワークとの接続が正常に行われない通信障害について復旧対応を行った。

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
沖縄県防災情報システムと沖縄県震度情報ネットワークとのシステム連携について、システム間の自動データ送受信処理機能維持を図った。 当初は、内閣府総合防災情報システム（SOBOWEB）との連携強化を計画していたが、送受信データの単位変換等の要件について再検討が必要となったため実施が遅れてしまい、進捗状況は「大幅遅れ」となった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○新たに発生した、沖縄県震度情報ネットワークシステムとのシステム連携障害について、復旧を図る。 ○また、セキュリティ脆弱性情報などの公開情報を基にして、遅滞なく適切な対応を行っていく。	○沖縄県震度情報ネットワークシステムとのシステム連携障害を復旧した。 ○新たに、ネットワークアナライザを導入することでセキュリティリスクの見える化や詳細分析が可能な環境を構築した。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	沖縄県防災情報システムの適正な保守管理について、業務を発注し機能維持が行われた。 今後も、障害に迅速に対応していくことで、確実な機能維持につなげていく。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	引き続き、沖縄県防災情報システムの適正な保守管理を行っていく。 具体的には、障害レベル表を作成し、対応エスカレーション表を作成することで、対応協議の迅速化を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施 策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	○地域防災体制の充実
主な取組	地域防災リーダー育成・普及啓発事業		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	・ 地域における防災力の強化については、県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
自主防災組織あるいは自主防災組織結成の意志がある自治会等のリーダーに対し、研修会や講演会を実施	県,市町村	自主防災組織あるいは自主防災組織結成の意志がある自治会等のリーダーに対し、研修会や講演会を実施		
		自主防災組織リーダー研修の参加人数(累計)		
		50人	50人(100人)	50人(150人)
担当部課【連絡先】	知事公室消防防災対策課 【 098-866-2143 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)							
予算事業名			なし			予算事業名		なし					
主な財源		実施方法		R6年度 決算額		R7年度 決算見込額		R8年度					
—		—						主な財源		実施方法		当初予算額	
								—		—			
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画							
県内市町村の自主防災組織担当職員、及び自主防災組織のリーダー、組織員に向けて研修会を開催する。						県内市町村の自主防災組織担当職員、及び自主防災組織のリーダー、組織員に向けて研修会を開催する。							

活動指標名		自主防災組織リーダー研修の参加人数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要					
実績値		R5年度		R6年度		実績値(A)		目標値(B)		達成割合 A/B		やや遅れ	研修会や講演会の実施
		—		—		36人		50人		72.0%			

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度は、研修会場確保の調整に時間を要したため、目標50人に対し実績36人だったことから（達成割合72%）、やや遅れと判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○自主防災組織率の高い、他都道府県の取組を参考に、県内でも自主防災組織のリーダーを担う防災士を増やすことやより防災啓発研修内容に防災士の意見も反映して実施することで改善できると考える。	令和8年1月9日（金）付けで開催した令和7年度沖縄県防災啓発（自主防災組織）研修会において、日本防災士会沖縄県支部の防災士の方を講師として招き、支部の活動概要、防災士の活動理念、防災士の資格取得推奨などの講義を行って頂いた。 令和8年度も同様に防災士の方を講師として招き、自主防災組織との連携等を推進していく予定。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較（内部要因）	研修参加者に高齢の方が多いと感じた。よって、自主防災組織のリーダーを担う防災士との育成及び連携、若者を含めた幅広い層の研修参加が必要になると考える。	③ 他地域等事例を参考とした改善	大人数が参加できる会場を事前に抑え、また日本防災士機構沖縄県支部を通じ、研修開催を積極的に様々な場で周知することが必要であるとする。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施 策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	○地域防災体制の充実
主な取組	消防職員及び消防団員の増員・資質向上		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	・ 地域における防災力の強化については、県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
市町村に対して、消防職員の適正数確保を促すための働きかけを行うとともに、消防団員の充実強化を図るための取り組みを市町村と連携して実施する。また、高度かつ専門的な知識・技術をもった消防職員や消防団員を育成するため、消防学校等において各種教育訓練を実施する。	県,市町村	市町村に対する消防職員の適正数確保の働きかけ及び市町村と連携した消防団員の充実強化を図るための取り組み、消防学校等での教育訓練		
		消防学校初任教育卒業者数（累計）		
		50名	50名（100名）	50名（150名）
担当部課【連絡先】	知事公室消防防災対策課		【 098-866-2143 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		消防学校教育費		予算事業名		消防学校教育費	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	23, 827	20, 786	県単等	直接実施	23, 708	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画			
県消防学校において、消防職員および消防団員に対して消防に係る知識および技術の習得のための各種教育訓練を実施する。				県消防学校において、消防職員および消防団員に対して消防に係る知識および技術の習得のための各種教育訓練を実施する。			

活動指標名	消防学校初任教育卒業者数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	67名	50名	100. 0%	順調	県消防学校において、消防職員および消防団員に対して消防に係る知識および技術の習得のための各種教育訓練を実施する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
消防学校初任教育卒業者数については、各市町村における年度ごとの採用計画により、採用者（初任教育研修受講者）に変動があるため、令和7年度は目標数50名に対し67名（達成割合134%）だったことから「順調」と判断した。また、消防学校全課程において延べ452名の受講があった。	

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
ポスター・リーフレット等の配布や消防団入団促進事業等を通して、県民や企業等に対して消防団の普及啓発活動するなど、若い世代の団員確保を推進する。消防学校における消防団員を対象とした教育訓練について、引き続き継続して実施する。また、消防非常備町村の消防団については、消防職員から直接指導する必要がある。	消防庁作成のポスターおよびリーフレット（合計約4, 000枚）を12月以降に各消防本部を通じて、当該消防本部の管轄内の郵便局や大型店舗などに掲載依頼し普及啓発を行った。消防本部が設置されていない町村（消防非常備町村）の消防団員を対象に、県の取り組みである「消防支援アドバイザー派遣モデル事業」より、県内消防職員を派遣依頼し、地元消防団員等に消防活動等に必要な基礎的な知識と技術の習得が図れた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	学生消防団員、女性消防団員および機能別消防団員数については、わずかに増加しているものの、わずかであるが基本消防団員の減少が目立つ。	⑤ 情報発信等の強化・改善	ポスター等の配布や消防団入団促進事業等を通して、県民や企業等に対して消防団の普及啓発活動を行う。また、沖縄県消防協会が主催する消防団関係会議等に参加し、消防団員加入促進の依頼を行う。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	消防非常備町村においては、地域防災力の質を維持する必要があるが消防団員の減少が著しい。自ら仕事に従事し消防活動を実施しているため、教育訓練への参加が厳しい状況にある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	消防学校における消防団員を対象とした教育訓練を引き続き継続して実施する。また、消防非常備町村消防団については、専門の消防職員から直接指導する移動教育訓練指導の機会を増やす必要がある。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施 策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	○防災訓練や避難訓練の充実等
主な取組	大規模災害対応力強化		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組みます。さらに、浸水想定区域、土砂災害警戒区域等に立地する要配慮者利用施設は、関係法令に基づき、所有者または管理者に避難確保計画の作成等が義務付けられていることを踏まえ、市町村に対して技術的助言等を行うことで、市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けを促進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
大規模災害への対応力を強化するため、災害時の防災関係機関の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚を図るための防災訓練を実施	県,市町村	大規模災害への対応力を強化するため、災害時の防災関係機関の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚を図るための防災訓練を実施		
		大規模災害を想定した訓練の実施回数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
担当部課【連絡先】	知事公室消防防災対策課 【 098-866-2143 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名			防災対策事業費、災害対応訓練実施事業			予算事業名		防災対策事業費、災害対応訓練実施事業	
主な財源		実施方法		R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度			
県単等		直接実施		10,872	10,062	主な財源		実施方法	当初予算額
						県単等		直接実施	10,365
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画			
県総合防災訓練（基礎訓練、救出救助等実動訓練、災害対策本部設置運営訓練）、県石油コンビナート等総合防災訓練を実施						県総合防災訓練（基礎訓練、救出救助等実動訓練、災害対策本部設置運営訓練）、県石油コンビナート等総合防災訓練を実施予定			

活動指標名		大規模災害を想定した訓練の実施回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
		R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		—	—	3回	3回	100.0%	順調	総合防災訓練（基礎訓練、救出救助等実動訓練、災害対策本部設置運営訓練）、県石油コンビナート等総合防災訓練を実施

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

訓練に係る計画、調整及を適切に行い、目標実施回数3回に対して実績3回となったことから、順調と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○既存の防災システムにおいて訓練実施に必要な情報を地図上に表すために必要な調整、検証を行う。	調整の結果、道路の寸断や住家の被害等、訓練に必要な情報を既存防災システムの地図上に示すことが可能となり、より効果的な訓練を実施できるようになった。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	従来の住民意識向上を主目的とした展示型訓練に加えて、より実践的な訓練としての側面についても検討を行う必要がある。	⑧ その他	・ 複数の防災関係機関が参加する訓練であることを十分に活用し、訓練実施に至るまでに各機関の役割分担と相互の連携協力に必要な手続き等の確認、資料化及び共有についても重きを置く形とする。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施 策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	○広域的な連携体制の強化
主な取組	消防防災ヘリ導入推進事業		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	・本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
「沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会」において、運用体制や市町村消防機関からの人員派遣、機体とその装備の仕様、「消防防災航空センター（仮称）」の整備等の検討を実施するほか、夜間運航や2機体制などの将来的な運用拡大に向けた課題を整理する。	県,市町村	消防防災ヘリの運用要綱や市町村負担等の検討及びヘリ機体やヘリ基地の発注等		
		沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会ワーキンググループ開催回数（累計）		
		8回	8回（16回）	—
担当部課【連絡先】	知事公室消防防災対策課		【 098-866-2143 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		消防防災ヘリコプター整備推進事業			予算事業名		消防防災ヘリコプター整備推進事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	6,204	8,519		県単等	委託	8,880	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
ワーキンググループを運営し各協議を進めるとともに、夜間運航や2機体制などの将来的な運用拡大に向けた課題を整理した。					引き続き全市町村の同意に向けて、消防防災ヘリ整備推進の課題等を整理するとともに、推進協議会およびワーキンググループの運営や各協議を進める。			

活動指標名	沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会ワーキンググループ開催回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		航空隊発足後の候補機種の比較検討や必須装備を検討等するため、計6回ワーキンググループを開催したほか、承認の得られていない2市に加え関係市町村を含めた説明会や個別説明を実施した。
	—	—	6回	8回	75.0%	概ね順調	

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度は、承認の得られていない2市から寄せられた意見に対する調査・回答を重点的に行った。 また、全市町村との合意形成が整わなければ機体や基地の詳細が決定しないため、詳細な訓練内容や規定の整備等を検討できず、活動指標となるワーキンググループの開催回数が目標8件に対し実績6件（達成割合75.0%）だったことから、「概ね順調」と判定した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 承認の得られていない2市から意見のある、夜間運航や2機体制などの将来的な運用拡大に向けた課題を整理し、関係市町村と個別に説明するなど、全市町村との合意形成に向けた活動を強化する。 ○ 全市町村の合意が得られていない段階においても、航空隊発足に向けて議題とできる事項を検討し、ワーキンググループを開催する。	○承認の得られていない2市から意見のある、夜間運航や2機体制などの将来的な運用拡大に向けた課題を整理し、令和8年1月に関係市町村と個別に説明するなど、全市町村との合意形成に向けた活動を強化した。 ○全市町村の合意が得られていない段階においても、航空隊発足に向けて議題とできる事項を検討し、ワーキンググループを開催した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	導入に向けた協議事項の市町村との合意形成において、推進協議会で整理された案が市町村長の承認段階では、2市から承認を得られないという状況が続いている。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	消防防災ヘリ整備推進に向けた課題等を整理し、関係市町村と個別に説明するなど、全市町村との合意形成に向けた活動をさらに強化する。
② 他の実施主体の状況(内部要因)	全市町村の合意が得られていないため、機種やヘリ基地の具体的内容が決められず、ワーキンググループで検討する議題が限られているという状況が続いている。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	全市町村の合意が得られていないため、引き続き情報収集等続け、航空隊発足に向けて議題とできる事項を検討し、ワーキンググループを開催する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施 策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	○広域的な連携体制の強化
主な取組	災害時における関係機関との連携強化		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
大規模災害発生時の応急・復旧活動に備え、関係機関との間で連携強化を図るための人的・物的支援等に係る災害時応援協定の締結	国,県,市町村,民間事業者等	大規模災害発生時の応急・復旧活動に備え、関係機関との間で連携強化を図るための人的・物的支援等に係る災害時応援協定の締結		
		県と国、市町村、民間事業者等の間で締結する災害時応援協定数(内訳)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
担当部課【連絡先】	知事公室消防防災対策課【 098-866-2143 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	－				予算事業名	－	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
					主な財源	実施方法	
－	－				－		
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
包括業務提携の締結にあたっては、災害関連項目を盛り込むことを調整するほか、人的・物的支援に関する協定を整備する。					締結相手方である民間事業者等から災害時応援協定締結の意向を踏まえ、担当部局と連携を強化して迅速な協定締結の手続を進める。		

活動指標名	県と国、市町村、民間事業者等の間で締結する災害時応援協定数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		大規模災害発生時の応急・復旧活動に備え、関係機関との間で連携強化を図るための人的・物的支援等に係る災害時応援協定の締結
	－	－	28件	3 件	100. 0%	順調	

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
民間事業者等の協力を得て災害時応援協定を28件締結し、目標値 3 件を大幅に上回った。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○締結相手方である民間事業者等から災害時応援協定締結の意向を踏まえ、担当部局と連携を強化して迅速な協定締結の手続を進める。	○各担当部局においては、災害時に連携を強化する必要がある民間事業者等との調整を進め、迅速な協定締結をつなげた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	能登半島地震の発生や、南海トラフ地震臨時情報・防災庁の設置などを契機として、全国的に防災意識の高まりがみられ、今後、民間事業者等から災害時応援協定締結の意向が多く示されることが想定される。	② 連携の強化・改善	締結相手方である民間事業者等から災害時応援協定締結の意向を踏まえ、担当部局と連携を強化して災害応急対策に必要な協定締結の手続を迅速に進める。